



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9063 URL <https://www.okaken.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬屋原 章  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中澤 正樹 TEL 086-252-2114  
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	18,873	1.0	395	42.5	537	36.1	460	△78.9
2024年3月期中間期	18,678	△1.9	277	△53.6	394	△46.0	2,184	355.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 418百万円 (△82.2%) 2024年3月期中間期 2,356百万円 (401.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	227.41	-
2024年3月期中間期	1,077.71	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	47,078	22,792	48.4
2024年3月期	46,425	22,519	48.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 22,762百万円 2024年3月期 22,487百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	70.00	70.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,300	1.6	800	24.9	980	6.0	790	△68.3	389.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	2,200,000株	2024年3月期	2,200,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	173,201株	2024年3月期	173,131株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	2,026,846株	2024年3月期中間期	2,026,991株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、4－6月期の実質GDPは2四半期ぶりのプラス成長となりました。また、継続的な賃上げにより、民間消費は緩やかな回復の動きが続いています。設備投資においても、認証不正発覚による生産・出荷停止の解除を受けて自動車販売が回復したことなどから、2四半期ぶりに増加しました。運輸業界におきましては、国内貨物輸送量が引き続き低調に推移しており、2024年問題への対応、燃料価格の高止まり等による経費増加とも相まって厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは既存顧客への取引拡大、運賃・料金改定交渉に加え、新規顧客獲得のため積極営業を推進し、物量の確保に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は188億7千3百万円(前年同中間期比1.0%増)となり、営業利益は3億9千5百万円(前年同中間期比42.5%増)、経常利益は5億3千7百万円(前年同中間期比36.1%増)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は4億6千万円(前年同中間期比17億2千3百万円の減益、前年同中間期は広島主管支店の移転に伴う旧広島主管支店等の譲渡による固定資産売却益を計上)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 貨物運送関連

貨物運送関連につきましては、適正運賃・料金の収受に積極的に取り組んだこと等により、営業収益は179億6百万円(前年同中間期比1.2%増)となり、営業利益は3億1千6百万円(前年同中間期比56.1%増)となりました。

#### ② 石油製品販売

石油製品販売につきましては、商品販売量の減少などにより、営業収益は5億2千3百万円(前年同中間期比4.5%減)となり、営業利益は4百万円(前年同中間期比32.0%増)となりました。

#### ③ その他

その他につきましては、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は4億4千4百万円(前年同中間期比1.9%増)となり、営業利益は6千2百万円(前年同中間期比5.0%増)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は470億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5千2百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加等により流動資産が3億1千2百万円増加し、建物及び構築物(純額)の増加等により固定資産が3億4千万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、242億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千8百万円の増加となりました。これは、短期借入金の増加等により流動負債が23億5千3百万円増加し、長期借入金の減少等により固定負債が19億7千5百万円減少したことによるものであります。なお、短期借入金の増加及び長期借入金の減少はシンジケートローンの返済期日が1年未満となったことで流動負債へ振替えたことによるものであります。

純資産につきましては、227億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千3百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫化、円安によるエネルギー・資材価格の高騰、日米新政権の政治動向、米中貿易摩擦などによる国内経済への影響は予断を許さない状況が続くと思われまます。

2024年問題と言われるドライバーの時間外労働時間、拘束時間等につきましては、法令を遵守しつつ、サービスの品質維持のため同業他社との連携による共同輸配送等に取り組むとともに、時間管理システム導入による効率的な運行スケジュールを策定する予定です。

また、物量確保のため顧客訪問の強化など積極営業を継続するとともに、慢性的な人手不足、高齢化の状況を改善するため、学校訪問の強化、インターンシップの積極的な受け入れ、媒体を利用した採用活動などに注力し、新規・中途採用を強力に推し進めます。

当社グループでは、輸送品質の向上に努めお客様に満足していただき、信頼され選ばれる会社を目指しております。

業績予想につきましては、現段階では2024年5月10日公表時からの変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,945,228	6,630,606
受取手形及び営業未収入金	6,081,413	5,705,245
棚卸資産	128,383	131,539
その他	373,419	372,774
貸倒引当金	△1,714	△1,378
流動資産合計	12,526,730	12,838,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,020,588	10,250,211
車両運搬具(純額)	1,405,586	1,401,578
土地	17,894,485	17,817,623
その他(純額)	984,813	230,621
有形固定資産合計	29,305,473	29,700,035
無形固定資産	554,094	550,317
投資その他の資産		
投資有価証券	3,640,172	3,571,789
その他	422,704	437,026
貸倒引当金	△23,477	△19,839
投資その他の資産合計	4,039,400	3,988,977
固定資産合計	33,898,968	34,239,330
資産合計	46,425,698	47,078,117
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,828,730	2,640,263
短期借入金	5,114,582	7,552,418
未払法人税等	327,818	381,727
賞与引当金	261,260	393,660
その他	2,196,016	2,114,050
流動負債合計	10,728,407	13,082,119
固定負債		
長期借入金	8,486,308	6,518,560
役員退職慰労引当金	103,380	113,270
退職給付に係る負債	3,696,943	3,754,357
資産除去債務	112,672	113,509
その他	778,860	703,407
固定負債合計	13,178,163	11,203,104
負債合計	23,906,571	24,285,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,770,388	1,770,388
利益剰余金	17,834,353	18,153,405
自己株式	△295,582	△295,827
株主資本合計	21,729,759	22,048,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	854,598	798,040
退職給付に係る調整累計額	△96,830	△84,175
その他の包括利益累計額合計	757,768	713,864
非支配株主持分	31,599	30,462
純資産合計	22,519,127	22,792,894
負債純資産合計	46,425,698	47,078,117

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	18,678,955	18,873,535
営業原価	17,494,951	17,565,453
営業総利益	1,184,004	1,308,082
販売費及び一般管理費	906,680	912,866
営業利益	277,323	395,216
営業外収益		
受取利息	6	80
受取配当金	28,935	41,046
受取賃貸料	95,052	88,589
持分法による投資利益	38,628	31,542
その他	37,169	56,917
営業外収益合計	199,793	218,175
営業外費用		
支払利息	80,068	73,080
その他	2,079	2,895
営業外費用合計	82,148	75,976
経常利益	394,968	537,414
特別利益		
固定資産売却益	2,797,376	182,158
特別利益合計	2,797,376	182,158
特別損失		
固定資産売却損	—	873
投資有価証券評価損	2,063	—
ゴルフ会員権評価損	—	250
特別損失合計	2,063	1,123
税金等調整前中間純利益	3,190,281	718,449
法人税、住民税及び事業税	398,471	318,012
法人税等調整額	605,619	△62,058
法人税等合計	1,004,091	255,953
中間純利益	2,186,190	462,495
非支配株主に帰属する中間純利益	1,667	1,562
親会社株主に帰属する中間純利益	2,184,523	460,932

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,186,190	462,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,983	△56,558
退職給付に係る調整額	9,291	12,654
その他の包括利益合計	170,275	△43,903
中間包括利益	2,356,466	418,592
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,354,798	417,029
非支配株主に係る中間包括利益	1,667	1,562

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,190,281	718,449
減価償却費	761,091	780,882
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,310	9,890
貸倒引当金の増減額(△は減少)	432	△3,974
賞与引当金の増減額(△は減少)	130,760	132,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,484	75,611
投資有価証券評価損益(△は益)	2,063	—
ゴルフ会員権評価損	—	250
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,797,376	△181,284
受取利息及び受取配当金	△28,942	△41,126
支払利息	80,068	73,080
持分法による投資損益(△は益)	△38,628	△31,542
売上債権の増減額(△は増加)	140,432	379,806
棚卸資産の増減額(△は増加)	△25,967	△3,155
仕入債務の増減額(△は減少)	3,588	△188,467
未払消費税等の増減額(△は減少)	△355,615	116,600
その他	386,189	△241,343
小計	1,449,552	1,596,077
利息及び配当金の受取額	54,717	66,877
利息の支払額	△74,501	△77,490
法人税等の支払額	△353,948	△270,339
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,075,819</b>	<b>1,315,125</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△253,800	△251,500
定期預金の払戻による収入	250,000	250,298
投資有価証券の取得による支出	△6,160	△9,282
有形固定資産の取得による支出	△1,466,565	△1,200,759
有形固定資産の売却による収入	2,789,061	263,321
その他	16,772	△6,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,329,307</b>	<b>△954,874</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,700	△158,200
長期借入れによる収入	1,350,000	1,932,500
長期借入金の返済による支出	△3,945,167	△1,304,212
自己株式の取得による支出	△94	△244
配当金の支払額	△161,347	△134,648
その他	△13,206	△11,269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,757,115</b>	<b>323,925</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△351,988	684,176
現金及び現金同等物の期首残高	6,127,385	5,550,917
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,775,396	6,235,093

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
顧客との契約 から生じる収 益	17,695,689	547,383	18,243,072	435,883	18,678,955	—	18,678,955
外部顧客への 営業収益	17,695,689	547,383	18,243,072	435,883	18,678,955	—	18,678,955
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	13,088	1,283,867	1,296,955	493,750	1,790,705	△1,790,705	—
計	17,708,777	1,831,250	19,540,027	929,633	20,469,661	△1,790,705	18,678,955
セグメント利益	202,796	3,289	206,085	59,521	265,606	11,716	277,323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11,716千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
顧客との契約 から生じる収 益	17,906,247	523,010	18,429,258	444,277	18,873,535	—	18,873,535
外部顧客への 営業収益	17,906,247	523,010	18,429,258	444,277	18,873,535	—	18,873,535
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	12,587	1,238,180	1,250,768	564,223	1,814,991	△1,814,991	—
計	17,918,835	1,761,191	19,680,026	1,008,500	20,688,527	△1,814,991	18,873,535
セグメント利益	316,591	4,342	320,933	62,506	383,440	11,776	395,216

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11,776千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。